

## ITの力で企業や地方自治体の課題を解決 安全かつ効率的な業務環境をサポート

ITインフラの構築やクラウドサービスなどを提供する株式会社コミット。より高度な技術が求められる、金融機関や官公庁の大規模なシステム開発に関わるほか、地域活性化のためのDX支援も行う。また、企業経営の要は「人」だととらえ、自社の新卒採用や人材教育にも積極的に取り組んでいる。

株式会社コミットが産声をあげたのは、ITバブル崩壊後の2003年。代表取締役社長の天間晃彦氏が、フリーのシステムエンジニアとしての経験を経て立ち上げた。

同社のシステム開発事業は、大手情報通信会社のパートナー企業の一社として強固な協力関係を築き、金融機関や官公庁の大規模なシステム構築プロジェクトへの参加を通じて発展してきた。20年以上にわたって担当している取引先も多く、技術力に加えて、取引先のシステムの特長や業務に対する深い理解が大きな強みになっている。

また、近年、ニーズが増しているのがDXコンサル事業だ。同社のクラウドPCサービス「Groow（グロー）」では、パソコンやサーバーの中身をクラウドにアップし、そこにアクセスして業務を行うことができる。ローカルのパソコンにはデータが残らず、セキュリティ面の安全性が高い。きっかけは、2010年に社内用に開発したクラウドシステムだったという。

「2000年代以降、会社のデータの入ったパソコンをもち出して紛失する、ファイル共有ソフトを通じて顧客情報が流出するといったトラブルが社会問題とな

り、中には廃業に追い込まれる企業もありました。また、当社の社員は日中は取引先企業に出向き、夜にオフィスに戻ってくることが多かった。効率よく業務に取り組むためにも、情報を安全に管理しながらリモートで働ける環境をつくれなかと考え、開発に至りました」

コロナ禍以降のリモートワーク導入や、情報漏洩に対する危機意識の高まりとともに、同社のサービスへの注目はさらに高まっている。導入先の企業からも、「セキュリティ面の心配がなくなることで、従業員が本来の業務に集中できる」と好評だ。

システムは導入して終わりではなく、社内の組織体制や業務内容の変化に応じてメンテナンスを行う必要がある。同社はそうした継続的なサポートにも対応しており、紹介や口コミを通じて、規模や業種を問わずさまざまな企業との取引を獲得してきた。

同社が新たに力を入れているのが、自治体向けのDX支援だ。24年7月、総務省の「地域活性化起業人制度」を活用し、青森県七戸町と協定を締結した。これは地方自治体が、三大都市圏の企業の社員を一定期間受け入れ、民間の知見を活かした課題解決に共同で取り組むもの。同社の社内公募で手をあげた1人の社



自社もクラウドを活用し、オフィスリモートかを問わず安全に業務を行えるようにしている



青森県七戸町との協定締結の様子。市町村合併前の旧・天間林村は、天間社長（写真右）ともゆかりのある土地という



社員旅行ではバーベキューを開催。信頼関係が定着率の高さにつながる



入社前のコミュニケーションを重視し、内定者合宿を実施している

員を七戸町に派遣し、DX推進のサポートにあたっている。

「七戸町からは、既存の職員のノウハウをデジタル化することで次世代に継承したい、ペーパーレスによって業務を効率化し、町民の方々へのサービス向上を目指したいといったご要望がありました。役所は紙の資料や確認事項が多く、改善の余地は大きい。いずれは、同じような悩みを抱えているほかの地方自治体にも提案を広げていきたいと考えています」

### 新卒採用を毎年欠かさず継続 人材育成は次世代への“恩送り”

同社は大きなビジョンとして、「千年企業」という言葉を掲げている。「百年」ではなく「千年」としたところに、長く社会に必要とされる企業を追求したいという強い信念がある。

企業の継続・発展のために最も大切なものは何か。その問いに、天間社長は「人材」と答える。会社設立4年目からは毎年欠かさず新卒採用を続けてきた。

「私自身も未経験でこの業界に飛び込んだのですが、そのとき、親切に教育してくれた先輩方がいたから今があると思っています。新卒社員の育成は、恩返しならぬ次世代への“恩送り”です。また、不景気になると大手企業が採用を抑制するため、当社のような中小企業が優秀な人材を獲得するチャンス。実際、コロナ禍では採用人数を意識的に増やしました。25年春には17人の新入社員を迎える予定です」

離職率も低く、入社1年目の退職者はゼロ。ここ5年でも90%以上の定着率を誇る。その理由の一つが「トレーナー・トレーニー制度」だ。入社後1年間、先輩社員がトレーナー

として新入社員の指導にあたり、メンタル面を含めてサポートする。2年目からは独り立ちし、3年目になると今度はトレーナーとして新入社員を指導する立場になる。

「システム開発は年単位で取り組むことも多く、技術力はもちろん、大変なときには助け合えるチームをつくるのが重要です。また、経験を積んで実力をつけてもらうために、その新入社員にかかる経費は取引先からいただかない前提で、大きなプロジェクトに参加させてもらうこともあります。毎年きちんと利益を出し、人材育成のための適切な投資ができる会社でありたいと考えています」

創業から20年以上が経ち、将来に向けた世代交代も視野に入れている。

「創業者である私がいなくなっても社員が安心して働ける環境を整えることが大事です。そのための手段の一つとしてIPO（新規公開株式）を検討しています。また、近年は働き方改革の広がりもあり、労働生産性の向上に注力している企業は多い。私たちのITの力で、社会のニーズに応じたサービスを提供し、取引先の成長に貢献できる企業であり続けたいと思っています」



「プロジェクトチーム内の人間関係がよいほど、システム開発の成功確率も高まります」と語る代表取締役社長の天間晃彦氏

#### Corporate Profile

代表取締役社長	天間晃彦
本社	東京都港区虎ノ門1-3-1
設立	2003年
売上高	13億3,100万円（2024年9月期）
従業員数	97名（2024年7月）
<a href="https://www.comit.co.jp">https://www.comit.co.jp</a>	